

# 平成26年度6月補正予算の概要



山口県PR本部長  
ちよるる



幕末維新のくに  
長州へ

平成26年7月  
山口県



# 目次

予算編成の基本的な考え方	1	《付属資料》	25
補正予算のポイント	2	1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）	25
1 新たなプランの方向性に沿った県づくりの推進	2	○予算規模	25
〈関連予算の概要〉	4	○県税収入	25
2 公共事業関係費の追加確保	13	○地方交付税	26
3 緊急的・政策的な課題への対応	14	○国庫支出金	26
◇ 「やまぐち産業戦略推進計画」関連事業費	16	○県債発行額	27
平成26年度6月補正予算の概要（一般会計）	17	○公共事業関係費	27
1 平成26年度6月補正予算規模	17	○公債費	28
2 歳入の状況	18	○基金残高	28
3 歳出の状況	20	2 県債残高の推移（一般会計）	29
4 プライマリーバランスの状況	23	3 特別会計予算	30
5 県債残高・財源調整用基金の状況	24	4 企業会計予算	31

# 予算編成の基本的な考え方

平成26年度当初予算は、経常的経費や継続事業を中心とした、「骨格予算」として編成しました。

このため、この度の6月補正予算は、いわゆる「肉付け予算」として、新規事業や政策的な判断を要する経費等を追加で予算措置しています。

## 1 新たなプランの方向性に沿った県づくりの推進

新たな県政運営の指針として現在策定中の「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の方向性に沿って、必要性が高く、直ちに取り組みべき施策を前倒して実施します。

- ▼ 次世代産業の育成・集積、産業人材の育成
- ▼ 6次産業化や農商工連携等による農林水産業の育成
- ▼ 大河ドラマの活用等による観光の振興
- ▼ 中山間地域の自立に向けた取組の支援
- ▼ 子育て支援、女性の活躍促進

## 2 公共事業関係費の追加確保

公共事業関係費を追加で確保し、産業基盤整備、防災・減災対策等を重点的に実施します。

## 3 緊急的・政策的な課題への対応

その他の緊急的・政策的な課題として早期の対応が必要となった事業について、速やかに実施します。

※ 「やまぐち産業戦略推進計画」関連事業の一層の充実と、スピード感を持った実行についても重視した予算編成としています。

# 補正予算のポイント

## 1 新たなプランの方向性に沿った県づくりの推進

### 次世代産業の育成・集積、産業人材の育成

補正予算額 1億75百万円

#### 主な事業内容

##### 《次世代産業の育成・集積》

- 県産業技術センターに高度な試験研究機器（金属積層式3Dプリンター）を導入するとともに、技術動向・研究テーマの調査を実施し、クラスター研究開発・中小企業への技術支援を強化
- 「やまぐち水素成長戦略推進協議会」を設置し、全県的な水素の利活用を促進
- 戦略産業分野である医療、環境・エネルギー、開発研究機関に対する企業立地促進補助金の補助区分を新たに設置し、県関与団地に立地する場合は補助率を引上げ
- 電気自動車（EV）急速充電器を県有施設に設置し、EV等により主要都市間を安心して移動できる環境を整備

##### 《産業人材の育成》

- 県立専門高校等において、ロボット競技大会等の全国大会へ向けた取組を支援
- 中小企業等の熟練技能者を訓練施設等へ派遣し、技能継承の指導者を育成

### 6次産業化や農商工連携等による農林水産業の育成

補正予算額 1億87百万円

#### 主な事業内容

- 「やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会」を設置し、全国に先駆け、事業者からの相談・商品開発・販路開拓を一貫して支援するとともに、高品質商品の開発・設備整備に対する助成制度を創設
- 農山漁村女性企業による、県産農林水産物の加工品生産に必要な機器整備に対する助成制度を創設
- 急増する県産酒米（西都の雫、山田錦）の需要に応え、作付拡大に向けた種子量確保・新規栽培者育成を実施
- 第11回全国和牛能力共進会（H29）での日本一獲得を目指し、質の高い出品牛の確保対策を実施
- ミラノ国際博覧会（H27）に向けて、魅力あふれる県産農林水産物等を世界に発信するための準備を実施
- アワビの種苗生産施設（外海第二栽培漁業センター）を増強し、種苗生産能力を強化

## 大河ドラマの活用等による観光の振興

補正予算額 3億8百万円

### 主な事業内容

- 本県を舞台としたNHK大河ドラマ「花燃ゆ」（H27年放映）を活用し、観光PRを強化・おもてなし体制を充実  
・大河ドラマ館の整備支援、全県周遊型観光アプリの開発、全県周遊型パスポートブックの作成等
- 本県港湾の強みや多彩な観光地を活かし、国内外クルーズ船の誘致を推進
- 山口宇部空港における将来の国際定期便実現を図るため、国際連続チャーター便運航を支援
- 大型コンベンション等の誘致に向けた助成制度を創設
- 外国人観光客向け無料公衆無線LAN（WiFi）環境の充実を図るため、実証実験を県内5カ所で実施
- JR山口線・山陰線が8月に全線復旧することから、島根県と連携した観光キャンペーンを展開

## 中山間地域の自立に向けた取組の支援

補正予算額 1.6百万円

### 主な事業内容

- 社会貢献活動に取り組む企業や県外大学生等の活用により、中山間地域づくりを支援
- 体験型教育旅行の受入拡大に向けたPR活動・ツールの強化や、新たなツーリズムの創出を支援
- 過疎地域に企業が進出する場合の、企業立地促進補助金の補助要件を緩和

## 子育て支援、女性の活躍促進

補正予算額 9.6百万円（※再掲を除く）

### 主な事業内容

#### 《子育て支援》

- 「やまぐち子育て連盟」を設立し、県民総参加の子育て県民運動を推進するとともに、結婚から子育てまでの総合相談窓口「結婚・子育て応援デスク」を設置
- 小児救急医療電話相談を拡充（相談時間：午後7時～11時 → 午後7時～翌日午前8時）
- 私立幼稚園が行う遊具・保健衛生用品等の整備・更新を支援

#### 《女性の活躍促進》

- 「輝く女性交流会」を開催し、キャリアアップを目指す女性の意識改革を支援
- 女性向けに特化した「起業支援セミナー」を開催し、女性の創業をサポート

## 次世代産業の育成・集積、産業人材の育成

次世代産業クラスターの形成や水素の利活用、新規立地・拡大投資の促進、再生可能エネルギーの導入、産業人材の育成等に取り組み、本県の強みを活かした産業振興を推進します。

### 拡 次世代産業クラスター形成事業 (89,993千円・うち6月補正 40,123千円)

産業戦略

本年4月に策定したクラスター構想の実現に向け、ソフト・ハードの両面から、研究開発・事業化の取組を強化します。

- 研究開発・事業化の取組強化
  - ・販路・市場ニーズ把握
  - ・国際技術動向調査
  - ・研究開発テーマ発掘

- 金属積層式3Dプリンター導入  
(山口県産業技術センター設置)



クラスター研究開発・中小企業技術支援を強化



#### ■産業クラスター構想

産学公金の連携により医療関連、環境・エネルギー分野のイノベーションを持続的に創出し、産業クラスターの形成を図るための指針として策定。

## 〈関連予算の概要〉

### 新 水素利活用促進事業(35,000千円)

産業戦略

県内における液化水素ステーションの来春運用開始を契機に、全県的な水素利活用による産業振興と地域づくりを促進します。

#### ◎全県的な水素利活用推進体制の整備

- やまぐち水素成長戦略推進協議会の設置
- 各地域の水素利活用可能性調査の実施
- スマートファクトリーモデルの構築
- シンポジウムの開催



- 液化水素利活用製品の研究開発・実証試験

全県での水素利活用促進

### 企業立地促進補助金の制度見直し

産業戦略

◎医療、環境・エネルギー、開発研究機関の補助区分を新たに設置し、県関与団地に立地する場合は補助率を引上げ

区分	医療関連分野、環境・エネルギー分野	
	開発研究機関	県関与団地
補助率	10%	10% → 15%
上限額	10億円	30億円



◎過疎地域に立地する場合の補助要件を緩和

[固定資産投資額] 2億円(1億円) → 1億円(5千万円)

※ ( ) は中小企業の場合

[新規雇用者数] 5人以上 → 5人以上又は過疎地居住者3人以上

## 新 EV等次世代自動車利活用促進事業(46,700千円)

産業戦略

電気自動車（EV）等により県内主要都市間を安心して移動できるよう、EV急速充電インフラの整備を行います。

また、次世代自動車の利活用を促進するため、官民一体となった普及啓発を行います。

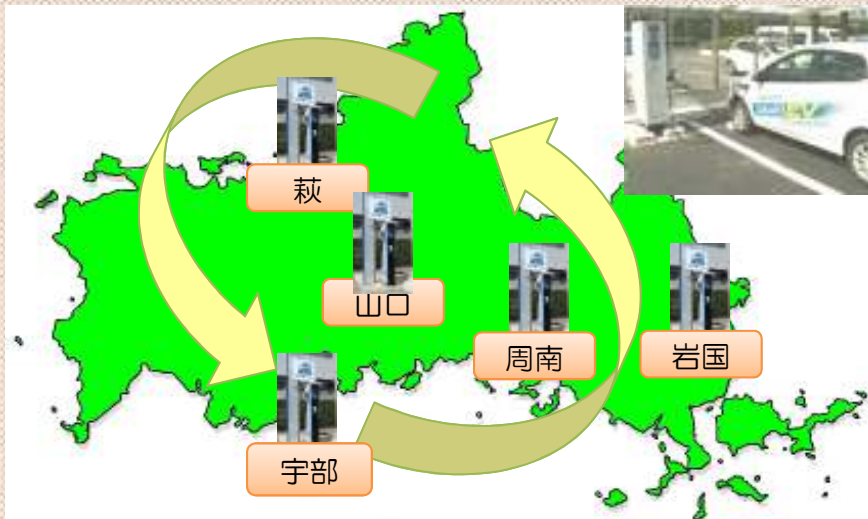
### ◎急速充電器の設置（県有施設：5ヶ所）

山口宇部空港 維新百年記念公園  
周南総合庁舎 岩国総合庁舎 萩総合庁舎

### ◎普及啓発の実施

利活用に向けたシンポジウムの開催  
EV等利活用体験会の開催

- 利活用促進
- 多面的機能の発揮
  - ・温暖化対策
  - ・災害時活用
  - ・産業振興



走行距離の短い車種でも安心して往復可能な距離に配置

## 新 未来を拓く産業人材育成推進事業(28,847千円)

産業戦略

産業構造の変化に対応するため、県立専門高校等において、ロボット競技大会等の全国大会へ向けた取組の支援や幅広い視野の育成に向けた実地セミナー等を実施します。

### ◎全国大会へ向けた取組の支援

[対象者] 3年生  
[助成額] 上限2,000千円/校（10校）



### ◎複数の産業現場での実地セミナーの実施

[対象者] 全1年生  
[業種] 2業種（専門・専門外各1業種）

### ◎資格取得支援、産学公連携カリキュラム実施

## 新 ものづくり産業技能向上対策事業(24,630千円)

産業戦略

ものづくり人材育成や技能継承を促進するため、技能向上・人材育成の取組支援や、指導者育成・指導体制の強化を図ります。

### ◎中小企業等における技能指導者の育成を支援

[対象者] 指導者育成に意欲ある中小企業等  
[補助率] 2/3（研修受講料・旅費等、上限額：20万円/人）  
[研修先] 職業能力開発大学校 等



熟練技能者の研修支援

技能指導者  
育成・確保



高校生や若年者への技能指導

## 6次産業化や農商工連携等による農林水産業の育成

6次産業化・農商工連携の一体的な取組による安定した需要確保や産業活性化、県内外の需要に対応した生産拡大など、直面する課題に的確に対応し、本県農林水産業を育成します。

### 新 やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 (133,500千円)

産業戦略

農林漁業者による6次産業化や、中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取組み、全国に先駆けた支援体制により、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や販路開拓を推進します。

#### ◎やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の設置

〔構成団体〕 県、農林振興公社（事務局）、商工団体、生産者団体、金融機関 等

関係者で構成する推進組織を構築し、6次産業化や農商工連携の取組を一体的・総合的に支援します。

#### ◎6次産業化・農商工連携総合支援窓口の設置

相談窓口を一元化し、総合コーディネーターのもとで事業計画の策定から商品開発、販路開拓まで一貫的に支援します。

#### ◎新商品開発・設備整備に対する助成制度の創設

〔対象事業〕 県産農林水産物を主原料とした高品質商品の開発

〔補助内容〕 開発経費 事業費の1/2、上限 5,000千円  
設備整備 事業費の1/3、上限20,000千円

#### ◎商品力の向上と販路開拓支援

国及び県制度により支援を受けて開発された新商品を対象に、商品力向上や販路開拓を集中的に支援します。



鯛めし



お茶加工品



ごま油

### 拡 農山漁村女性企業育成事業 (20,776千円・うち6月補正 4,000千円)

産業戦略

農山漁村女性企業による、県産農林水産物の加工品生産に必要な機器整備への助成制度を創設し、さらなる経営拡大を支援します。

〔事業主体〕 農山漁村女性企業  
〔対象事業〕 製品加工機器等の整備  
〔補助内容〕 事業費の1/3



#### ■やまみちゃんブランド

農山漁村の女性たちが暮らしの中で培った知恵や技、地域の資源を活用した、魅力ある加工特産品ブランド  
～女性たちの「がんばり」、「元気」、「こだわり」を発信～





**新 やまぐちの酒米緊急生産拡大支援事業 (2,770千円)**

産業戦略

急増する県産酒米（西都の雫、山田錦）の需要に応えるため、生産拡大に向けた計画的な取組を支援します。

◎作付拡大に必要な種子量の確保

- 種子生産の拡大支援
- 他からの転用による種子確保

◎作付拡大を担う新規栽培者の育成

- 県内各地での栽培技術実証
- 新規栽培者への研修会開催

需要に対応した酒米の生産拡大

**新 やまぐち和牛ブランドカアップ事業 (1,300千円)**

産業戦略

第11回全国和牛能力共進会（H29）での日本一獲得を目指して、出品対策を強化し、畜産農家の取組を支援します。

◎質の高い出品牛の確保対策

- [実施主体] 全国和牛能力共進会対策協議会
- [負担割合] 県1/3、団体2/3
- [事業内容] 指定種雄牛との交配を推進  
優良な雌牛の導入・保留を支援



※平成29年度の出品に向けて、今年度交配を実施

■第11回全国和牛能力共進会

5年に1度開催される全国規模の和牛の品評会。全国の和牛産地が一堂に会して、和牛改良の成果を競います。

**新 ミラノ国際博覧会出展準備事業 (2,000千円)**

産業戦略

平成27年度に開催されるミラノ国際博覧会への参加に向けた準備を実施します。

■ミラノ国際博覧会「日本館イベント広場ステージ」

[出展テーマ] 日本食や食文化に詰められた知恵や技が、未来の共生社会を切り開く～

[参加日程] 平成27年5月24日～27日

- 魅力あふれる本県の姿を世界に向けて発信
  - ・味に優れた農林水産物
  - ・匠の技を結集した加工品等



**新 アワビ種苗生産強化事業 (42,753千円)**

産業戦略

アワビ種苗の生産施設を増強し、種苗生産能力を強化します。

- [整備箇所] 外海第二栽培漁業センター
- [整備内容] 紫外線殺菌装置（疾病対策設備）の増設
- [生産能力] 整備前 50万個/年  
↓  
整備後 100万個/年



■アワビの栽培漁業

山口県では、山口県栽培漁業基本計画に基づき、栽培漁業を推進しています。

県で生産された種苗は、中間育成施設等で大きく育てられた後、県内各地で放流されます。→ 漁獲量 全国6位（H24）

## 大河ドラマの活用等による観光の振興

「明治維新」をテーマとした訴求力の高い新たな観光ブランドの構築や、外国人観光客の誘致強化、国内外への戦略的な情報発信等により、「年間延べ宿泊者数500万人」の実現を図ります。

産業戦略

### 新 やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進事業（257,054千円）

平成27年放映のNHK大河ドラマを活用して観光需要を拡大するため、全県一体となった観光PRの強化やおもてなし体制の充実を図ります。



#### 【NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の概要】

【時期】 2015年（平成27年）1月放映開始  
【主演】 井上真央（吉田松陰の妹：文（ふみ）役）  
【内容】 文を中心に、杉家の強い絆と松陰の志を継いでいった若者たちの青春群像をダイナミックなスケールで描く

#### ◎大河ドラマ館の整備支援

大河ドラマを活用した観光施設として、全国からの集客拡大が期待できるドラマ館の整備を支援します。



【運営主体】 萩市大河ドラマ「花燃ゆ」プロジェクト推進協議会  
ほうふ・花燃ゆ展実行委員会  
【設置箇所】 萩市（旧明倫小学校体育館（予定））  
防府市（ルルサス防府（予定））  
【設置期間】 平成27年1月～平成28年1月（予定）  
【展示内容】 ドラマ関連シアター、衣装・小道具展示、体験展示、資料映像、ロケ日記等  
【負担割合】 県1/2、市1/2

#### ◎全県周遊型観光アプリの開発

スマートフォンやタブレット端末用向けに地図情報や音声ガイダンス、クーポン、スタンプラリー機能を搭載した観光アプリを開発し、県内周遊を促進します。



#### ◎全県周遊型パスポートブックの作成

観光施設やホテル・旅館、飲食施設等で特典サービスの提供を受けることができるパスポートブックを作成して、県内周遊やリピーター確保を図ります。

◎全県推進委員会の運営  
◎県観光連盟の体制強化  
◎メディアプロデューサーの配置

◎航空・鉄道会社とのタイアップ広告  
◎パネル展・PRイベントの実施  
◎特設ポータルサイトの開設

◎長州おもてなし隊の設置  
◎2次交通アクセス商品の造成支援  
◎維新関連旅行商品の造成支援

## 新 クルーズ船誘致推進事業(10,000千円)

産業戦略

本県港湾の強みや多彩な観光地を活かし、市町等と連携して国内外のクルーズ船寄港を推進し、観光客誘致を促進します。

- 大河ドラマ放映決定
- 世界文化遺産登録に向けた国の推薦
- 維新150周年(H30)



クルーズ船誘致の好機

全県協議会の設置やセールスツール作成、海外見本市出展など様々なアプローチにより、戦略的誘致を推進します。

## 新 国際連続チャーター便運航支援事業(30,813千円)

産業戦略

山口宇部空港における将来の国際定期便実現を図るため、山口宇部空港発着の国際連続チャーター便運航について、企画・広告宣伝費の一部を助成します。

- アウトバウンド(国内→海外)  
[補助限度額] 300千円×座席割合/便
- インバウンド(海外→国内)  
[補助限度額] 1,000千円/便



県民や外国人観光客がともに利用する本県初の双方向での国際連続チャーター便運航に取り組みます。

## 新 大型コンベンション等誘致支援事業(2,600千円)

産業戦略

大型コンベンション等の誘致助成金制度を創設し、本県のコンベンション誘致競争力を強化します。

- [国内大会] 延べ宿泊者数1,000人以上  
(上限 500千円)
- [国際大会] 延べ宿泊者数500人以上  
(上限1,000千円)



## 新 外国人観光客受入環境整備事業(2,700千円)

産業戦略

外国人観光客向けの無料公衆無線LAN(WiFi)環境の実証実験を行い、外国人観光客の受入環境の充実を図ります。

- 実証実験予定箇所(5箇所)  
山口宇部空港、岩国錦帯橋空港、  
下関国際フェリーターミナル、  
海峡メッセ下関、秋芳洞



## 新 山口線・山陰線復旧観光キャンペーン事業(5,000千円)

JR山口線・山陰線が8月中に全線復旧予定であることを受け、島根県と連携した観光キャンペーンを展開します。

- 島根県と連携したJR主要駅でのイベント
- 観光キャラバン隊によるマスコミ等訪問
- 山口線・山陰線を素材とした旅行商品造成の支援

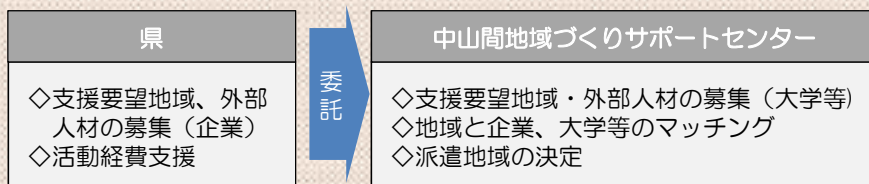


## 中山間地域の自立に向けた取組の支援

中山間地域における人口減少・高齢化に伴う集落機能の低下や担い手不足に対応するため、企業関係者や大学生等の活用による地域づくりの支援やスロー・ツーリズムのさらなる推進、過疎地域への立地促進に向けた企業立地補助金制度の見直しを行います。

### 新 企業・大学等中山間地域づくり支援事業 (9,650千円)

企業関係者や大学生などの幅広い人材の活用により、中山間地域の活性化に向けた取組を支援します。



#### ◎企業の社会貢献活動による地域づくりへの支援

[助成内容] 上限 250千円/件（初年度のみ）

#### ◎県外大学生等による先導的な地域づくりへの支援

[助成内容] 上限1,500千円/件

#### ◎県内大学生等による地域づくりへの支援

[助成内容] 上限 250千円/件



### 拡 やまぐちスロー・ツーリズム推進事業 (12,180千円・うち6月補正 6,180千円)

産業戦略

体験型教育旅行の受入拡大に向けた取組や、未利用資源を活用した新たなツーリズムの取組を支援します。

#### ◎体験型教育旅行の誘致強化

- 旅行会社向けプロモーション用DVDの作成
- 近隣都市圏の小中学校等へのプロモーション活動の実施

#### ◎未利用資源を活用した新たなツーリズムの創出

- モニターツアー実施地域の公募・選定  
→ アドバイザー派遣、ツアー募集経費の助成

### 企業立地補助金の制度見直し【再掲】

産業戦略

企業立地を通じた過疎地域での雇用創出を図るため、企業立地促進補助金の制度見直しを行います。

#### ◎企業が過疎地域に立地する場合の固定資産投資額と新規雇用者数の補助要件を緩和

区分	過疎以外の地域	過疎地域		
		現 行	見直し後	
固定資産投資額	中小企業以外	5億円以上	2億円以上	1億円以上
	中小企業	3億円以上	1億円以上	5千万円以上
新規雇用従業員数	中小企業以外	20人以上	5人以上	5人以上または過疎地居住者3人以上
	中小企業	10人以上		

## 子育て支援、女性の活躍促進

県民総参加の子育て県民運動の推進、保護者の不安軽減対策、女性が働きやすい環境の整備及び女性自身の意識改革、女性の起業支援、農山漁村女性企業への支援拡充などにより、安心して子供を産み育てられる環境の整備、女性が活躍し自己実現できる地域社会づくりを進めます。

### 新 やまぐち子育て文化創造事業(12,000千円)

新たに設立する「やまぐち子育て連盟」を中心に県民総参加による子育て県民運動を推進します。

#### ◎やまぐち子育て連盟の設立

地域や企業などの民間と行政による「やまぐち子育て連盟」を設立し、各構成団体を通じて本県の子育て支援を推進します。

- 【構成】 52団体  
(企業、民間団体、行政等)
- 【内容】 キックオフフォーラム(8月)  
若者の結婚意識や支援策に関する調査の実施 等



#### ◎やまぐち子どもハッピーフォーラムの開催

子どもや子育て家庭を社会全体で支える気運醸成を目的としたフォーラムを開催します。

- [会場] やまぐちフラワーランド(11月)
- [内容] 子育て応援表彰(子育てサークル)講演会、子ども向けイベント 等



#### ◎「結婚・子育て応援デスク」の設置

婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応

#### ◎子育て同盟による活動の実施

同盟県10県と子育て支援策の情報交換・共有を行うとともに、国等への提案・要請活動等を実施します。

### 拡 小児医療対策事業 (159,019千円・うち6月補正 7,937千円)

小児救急医療電話相談の相談時間を延長し、小児救急患者を抱える保護者の不安軽減を図ります。

《現行》

午後7時  
▼  
午後11時

《延長後》

午後7時  
▼  
翌日午前8時

※10月から延長予定です



### 新 私立幼稚園環境整備特別事業(65,610千円)

子どもの安心・安全の確保や教育内容・子育て支援の充実に向けて必要な設備・備品の整備・更新など、私立幼稚園が行う環境整備に対して助成を行います。

- [助成対象] 遊具、教具、運動用具、  
保健衛生用品等
- [助成額] 2,000千円/施設
- [負担割合] 幼稚園：県1/3、園2/3  
認定こども園：県1/2、園1/2



## 新 女性の活躍促進事業(3,000千円)

産業戦略

女性の活躍を促進する国の成長戦略に呼応して、女性が働きやすい環境の整備及び女性自身の意識改革を支援します。

### 女性の活躍促進に向けた基盤整備

事業者への  
啓発強化

女性自身の  
意識改革

女性が働きやすい  
環境整備

女性管理職への  
登用促進

女性のさらなる  
意欲向上

### ◎女性活躍推進ハンドブックの作成

女性が働きやすい環境整備や女性管理職登用促進に向けた企業向けマニュアルを作成・配布します。

### ◎輝く女性交流会の開催

女性自身がさらに輝くため、意識改革のきっかけとなる交流の場をつくります。

また、構築したネットワークは、Facebookを活用して継続的な活動を展開します。

[対象] キャリア・アップを目指す女性就業者

[会場] 県内3カ所(東部・中部・西部)



(やまぐち男女共同参画推進事業者)



## 新 女性創業サポート事業(7,462千円)

産業戦略

本県的女性起業化を推進し、子育て期にあたる女性労働力率の低下の解消や女性の活躍促進を図ります。

### ◎起業支援セミナーの開催

[対象] スキルを保有する女性、既存のセミナーでの受講が困難な女性等

[内容] 経営能力向上編・ビジネス応用編  
30名×10回×2セット



- 女性講師(起業家・専門家)による女性視点の講義
- 子育て期の女性が受講しやすい日時を設定
- 託児サービスの実施
- e-ラーニングを活用した復習・補習

## 拡 農山漁村女性企業育成事業【再掲】 (20,776千円・うち6月補正 4,000千円)

産業戦略

農山漁村女性企業の活動支援のため、県産農林水産物の加工品生産に必要な機器整備への助成制度を創設します。

[事業主体] 農山漁村女性企業

[補助事業] 製品加工機器等の整備

[事業内容] 事業費の1/3



### ■やまみちゃんブランド

農山漁村の女性たちが暮らしの中で培った知恵や技、地域の資源を活用した、魅力ある加工特産品ブランド  
～女性たちの「がんばり」、「元気」、「こだわり」を発信～



## 2 公共事業関係費の追加確保

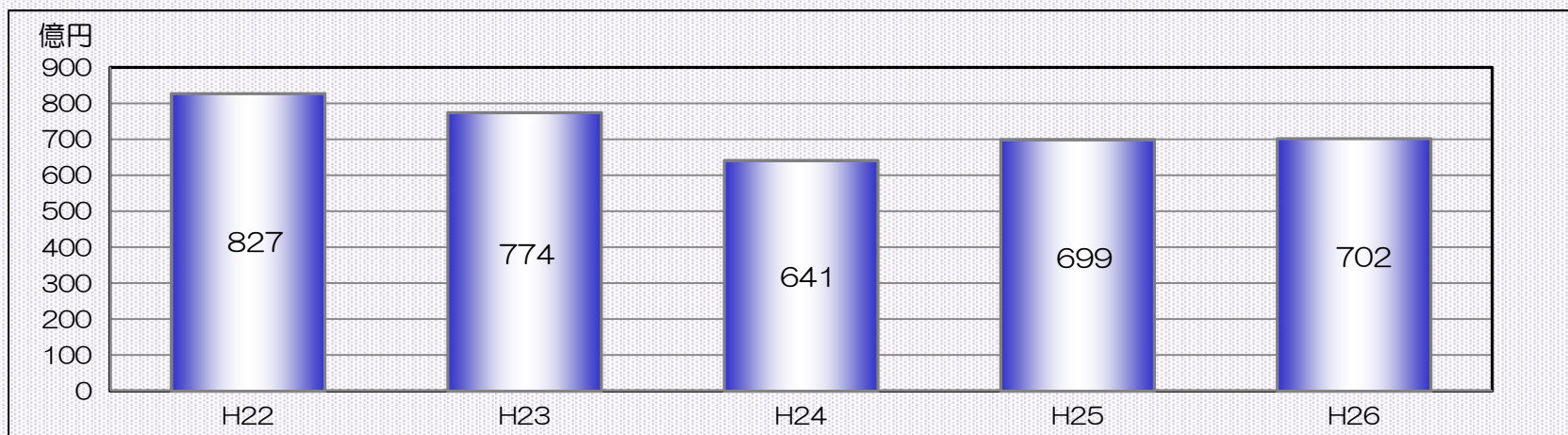
6月補正予算額 318億円（補助公共・直轄事業負担金 259億円、単独公共事業 59億円）

6月補正後予算額 744億円（対25年度当初比 ▲12.6%）

### ◆ 補助公共・直轄事業負担金 259億円（6月補正後予算額 628億円）

やまぐち産業戦略推進計画に掲げる産業基盤の整備や、平成25年7月28日豪雨災害を踏まえた河川改修など、防災・減災対策等に重点的に取り組むため、国の当初配分額をベースに、所要の事業費を計上。

#### 《参考》国の当初配分額（※補助災害復旧事業費含む）の推移



※ 平成26年度国当初配分額（702億円）は、前年度（699億円）と概ね同程度を確保。  
なお、前年度からの繰越額（465億円）を含めた実質的な平成26年度の事業量は、1,167億円。

### ◆ 単独公共事業 59億円（6月補正後予算額 116億円）

平成25年7月28日豪雨災害を踏まえた防災・減災対策など、喫緊の課題に対して十分な対応が図られるよう、前年度当初予算額（115億円）を上回る事業費を確保。

### 3 緊急的・政策的な課題への対応

#### 新 下関漁港水産業振興拠点施設整備計画策定事業 (9,633千円) 産業戦略

施設の老朽化が進む下関漁港の活性化を図るため、研修・防災・交流機能を併せ持つ水産業振興拠点施設等の整備に向けた計画策定を行います。

〔計画概要〕 下関水産振興局、水産関係者事務所、研修・防災・交流施設等を含む水産業振興拠点施設と周辺施設を整備

〔整備期間〕 平成26～30年度（予定）



#### 新 漁業調査船代船建造調査事業(7,107千円)

漁業調査船くろしお及び第2くろしおの代船建造に向けて、本県海域や水産資源の状況に即した漁業調査計画の策定と調査船の基本設計を行います。

〔建造時期〕 平成27年度（予定）

〔新船の概要〕 現在の漁業調査船くろしおと同規模船

##### ■本県の漁業調査船

「くろしお」 日本海側（沖合）  
 「第2くろしお」 // （沿岸）  
 「せと」 瀬戸内海側



#### 新 生態系保全対策促進事業(2,360千円)

本県の豊かな生態系を保全するため、市町における生態系保全活動の支援及び特定外来種対策を行います。

##### ◎市町における生態系保全活動の支援

〔対象〕 本県において特に貴重かつ重要な自然資源  
 ・オオサンショウウオ（特別天然記念物）  
 ・ニホンアワサンゴ（海域公園地区内の保護種）



〔内容〕 コーディネーターによる専門的アドバイスを実施

#### 拡 私立学校運営費補助 (6,662,024千円・うち6月補正 55,062千円)

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校運営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

区 分		1人当たり単価	単価引き上げ額
高等学校	全日制	338,500円	+1,000円
	通信制（狭域）	58,500円	+ 500円
中学校		262,000円	+1,000円
幼稚園		186,000円	+3,000円



**拡 住宅・建築物耐震化促進事業  
(129,381千円・うち6月補正 32,898千円)**

避難弱者や不特定多数の者が利用する大規模建築物の耐震化を加速化させるため、耐震診断に要する経費について、全県下において所有者負担がゼロになるよう支援を拡充します。

[対象施設] 病院、社会福祉施設、旅館・ホテル、店舗等

[負担割合]

国	県	市町	民間
1/2	1/6	1/6	1/6

※所有者負担なし

国	県	市町
1/2	1/4	1/4

**新 福祉総合相談支援センター整備事業(41,195千円)**

施設が老朽化していることから、県中部に分散設置されている福祉相談機関を統合し、総合的・一体的な相談支援体制を構築します。

[統合機関] 中央児童相談所、知的障害者更生相談所  
身体障害者更生相談所、精神保健福祉センター、  
発達障害者支援センター

[建設予定地] 山口市吉敷下東(旧消防学校跡地)

[整備期間] 平成26～30年度

[事業内容] 基本計画策定、基本設計等

**新 いじめ防止対策等総合推進事業(186,061千円)**

「山口県いじめ防止基本方針」等に基づき、いじめや不登校等に実効的に対応するため、専門家による相談・支援体制の充実・強化や社会総がかりの取組を推進します。

◎山口県いじめ問題対策協議会の設置

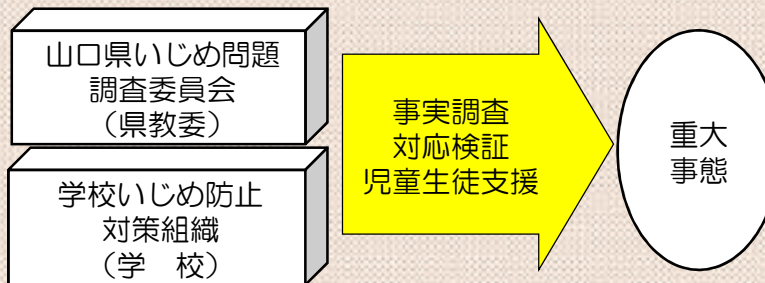
[構成員] 学識経験者、弁護士、PTA代表等

[役割] いじめ防止対策の情報共有、連携

◎スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置

[役割] 児童生徒や保護者へのカウンセリング  
関係機関との連携が必要なケースへの早期支援、  
対応策の調整

◎重大事態への対応



◎社会総がかりの取り組み

- 「いじめ防止・根絶フォーラム」の開催(10月)
- いじめ防止ポスター、標語コンクールの実施





# 平成26年度6月補正予算の概要（一般会計）

## 1 平成26年度6月補正予算規模

6月補正予算額 333億27百万円

6月補正後予算額 6,866億31百万円（対25年度当初比 ▲1.0%）

※予算規模（26年度は6月補正後予算額）が前年度を下回るのは、3年連続です。

（単位 百万円）

区 分	平成26年度			平成25年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	6月補正後 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
予 算 規 模 （一 般 会 計）	653,304	33,327	686,631	693,259	▲ 6,628	▲ 1.0%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
7,457	7,305	7,208	7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,866

※H25までは当初予算ベース。H26は6月補正後予算ベース。

## 2 歳入の状況

### 《主な歳入補正の内容》

【国庫支出金、県債】 公共事業関係費を追加で確保したこと等により、国庫支出金は111億円、県債（一般分）は、158億円の増額となっています。

【繰入金】 減債基金を46億円取り崩し、財源に充当したこと等により、50億円の増額となっています。

### (1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

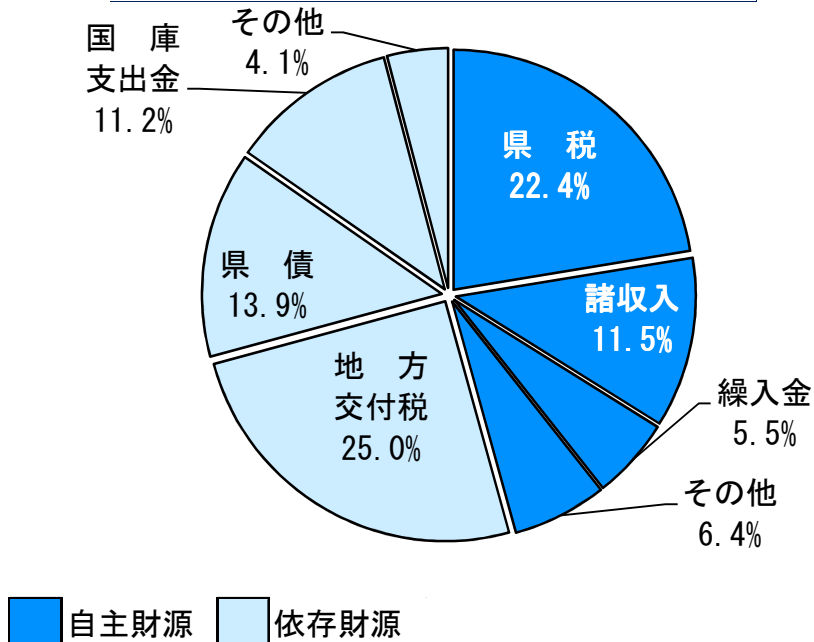
区 分	平成26年度				平成25年度		増 減 A-B=C	増減率 C/B	
	当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	6月補正後		当 初				
			予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比			
自主財源	県 税	153,716		153,716	22.4%	144,963	20.9%	8,753	6.0%
	地方消費税清算金	29,667		29,667	4.3%	26,797	3.9%	2,870	10.7%
	分担金及び負担金	2,622	839	3,461	0.5%	4,141	0.6%	▲ 680	▲16.4%
	使用料及び手数料	8,388		8,388	1.2%	7,547	1.1%	841	11.1%
	財産収入	2,818		2,818	0.4%	2,838	0.4%	▲ 20	▲0.7%
	繰入金	32,519	4,979	37,498	5.5%	38,012	5.5%	▲ 514	▲1.4%
	うち財調・減債基金	8,600	4,623	13,223	1.9%	9,500	1.4%	3,723	39.2%
	うち経済対策関連基金	10,900	91	10,991	1.6%	16,189	2.3%	▲ 5,198	▲32.1%
	諸収入	78,088	622	78,710	11.5%	86,260	12.4%	▲ 7,550	▲8.8%
計	307,818	6,440	314,258	45.8%	310,558	44.8%	3,700	1.2%	
依存財源	地方譲与税	26,536		26,536	3.9%	22,042	3.2%	4,494	20.4%
	地方特例交付金	417		417	0.1%	430	0.1%	▲ 13	▲3.0%
	地方交付税	172,000		172,000	25.0%	173,000	24.9%	▲ 1,000	▲0.6%
	交通安全対策特別交付金	451		451	0.1%	457	0.1%	▲ 6	▲1.3%
	国庫支出金	66,020	11,125	77,145	11.2%	82,982	11.9%	▲ 5,837	▲7.0%
	県 債	80,062	15,762	95,824	13.9%	103,790	15.0%	▲ 7,966	▲7.7%
	うち一般分	32,062	15,762	47,824	6.9%	50,443	7.7%	▲ 2,619	▲5.2%
うち特別分	48,000		48,000	7.0%	53,300	7.3%	▲ 5,300	▲9.9%	
計	345,486	26,887	372,373	54.2%	382,701	55.2%	▲ 10,328	▲2.7%	
合 計	653,304	33,327	686,631	100.0%	693,259	100.0%	▲ 6,628	▲1.0%	

(2) 一般財源・特定財源別内訳

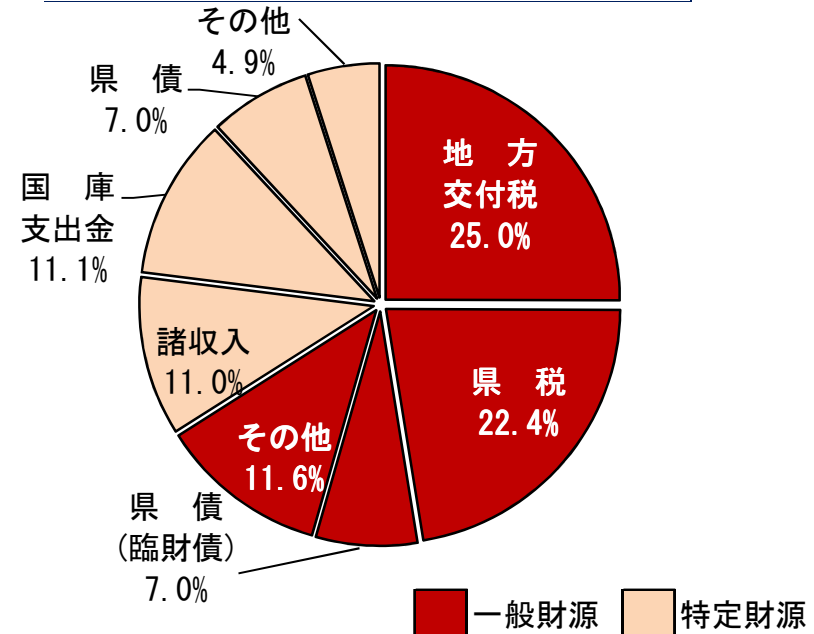
(単位 百万円)

区 分	平成26年度				平成25年度		増 減 A-B=C	増減率 C/B	
	当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	6月補正後		当 初				
			予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比			
一般財源	税	153,716		153,716	22.4%	144,963	20.9%	8,753	6.0%
	地方交付税	172,000		172,000	25.0%	173,000	24.9%	▲1,000	▲0.6%
	県債(臨時財政対策債)	48,000		48,000	7.0%	53,300	7.7%	▲5,300	▲9.9%
	その他	74,880	4,623	79,503	11.6%	68,477	9.9%	11,026	16.1%
	計	448,596	4,623	453,219	66.0%	439,740	63.4%	13,479	3.1%
特定財源	国庫支出金	65,168	11,125	76,293	11.1%	82,484	11.9%	▲6,191	▲7.5%
	諸収入	74,708	622	75,330	11.0%	84,975	12.2%	▲9,645	▲11.4%
	県債(上記以外)	32,062	15,762	47,824	7.0%	50,490	7.3%	▲2,666	▲5.3%
	その他	32,770	1,195	33,965	4.9%	35,570	5.2%	▲1,605	▲4.5%
	計	204,708	28,704	233,412	34.0%	253,519	36.6%	▲20,107	▲7.9%
合 計	653,304	33,327	686,631	100.0%	693,259	100.0%	▲6,628	▲1.0%	

自主財源・依存財源別構成図



一般財源・特定財源別構成図



### 3 歳出の状況

#### 《主な歳出補正の内容》

【公共事業関係費】 やまぐち産業戦略推進計画に掲げる産業基盤の整備や、平成25年7月28日豪雨災害を踏まえた防災・減災対策等に重点的に取り組むため、318億円（補助公共・直轄事業負担金 259億円、単独公共事業 59億円）の増額となっています。

【県営建築事業費】 福祉総合相談支援センターの整備に向けた基本設計等を行うため、0.5億円の増額となっています。

【施策的経費】 今年度中に策定予定の新たな県政運営の指針である、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の方向性に沿った施策の前倒し実施や、緊急的・政策的な課題に対して早期に対応するため、14億円の増額となっています。

#### (1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

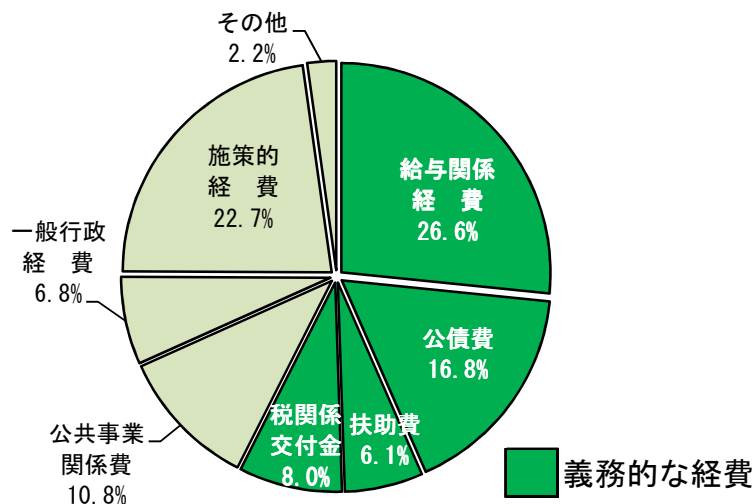
区 分	平成26年度				平成25年度		増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	6月補正後		当 初			
			予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
給 与 関 係 経 費	182,814		182,814	26.6%	185,222	26.7%	▲ 2,408	▲1.3%
うち 職 員 給 与 費	163,798		163,798	23.9%	165,215	23.8%	▲ 1,417	▲0.9%
うち 退 職 手 当	18,689		18,689	2.7%	19,628	2.8%	▲ 939	▲4.8%
公 債 費	115,357		115,357	16.8%	111,736	16.1%	3,621	3.2%
扶 助 費	41,549		41,549	6.1%	40,337	5.8%	1,212	3.0%
公 共 事 業 関 係 費	42,525	31,834	74,359	10.8%	85,050	12.3%	▲ 10,691	▲12.6%
補助公共・直轄事業負担金	36,799	25,966	62,765	9.1%	73,597	10.6%	▲ 10,832	▲14.7%
単 独 公 共 事 業	5,726	5,868	11,594	1.7%	11,453	1.7%	141	1.2%
災 害 復 旧 事 業 費	7,682		7,682	1.1%	5,273	0.8%	2,409	45.7%
県 営 建 築 事 業 費 等	7,318	48	7,366	1.1%	5,963	0.9%	1,403	23.5%
一 般 行 政 経 費	46,548	2	46,550	6.8%	46,149	6.7%	401	0.9%
施 策 的 経 費	154,408	1,443	155,851	22.7%	165,979	23.9%	▲ 10,128	▲6.1%
税 関 係 交 付 金	54,903		54,903	8.0%	47,350	6.8%	7,553	16.0%
予 備 費	200		200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
合 計	653,304	33,327	686,631	100.0%	693,259	100.0%	▲ 6,628	▲1.0%

(2) 目的別内訳

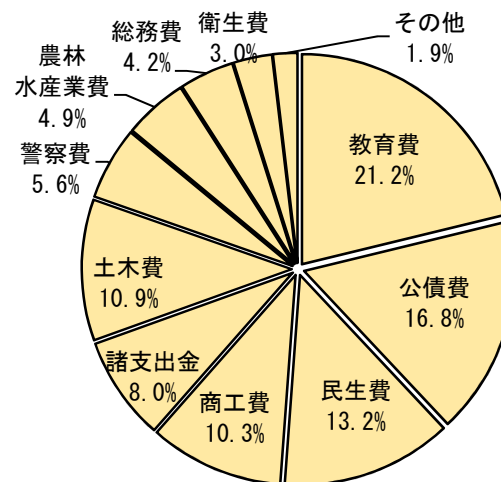
(単位 百万円)

区 分	平成26年度				平成25年度		増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	6月補正後		当 初			
			予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	1,507		1,507	0.2%	1,501	0.2%	6	0.4%
総 務 費	28,818	60	28,878	4.2%	29,217	4.2%	▲ 339	▲1.2%
民 生 費	90,326	70	90,396	13.2%	88,027	12.7%	2,369	2.7%
衛 生 費	20,285	123	20,408	3.0%	23,478	3.4%	▲ 3,070	▲13.1%
労 働 費	4,125	5	4,130	0.6%	5,555	0.8%	▲ 1,425	▲25.6%
農 林 水 産 業 費	29,781	4,101	33,882	4.9%	38,361	5.5%	▲ 4,479	▲11.7%
商 工 費	70,140	763	70,903	10.3%	79,275	11.4%	▲ 8,372	▲10.6%
土 木 費	46,592	28,055	74,647	10.9%	80,077	11.6%	▲ 5,430	▲6.8%
警 察 費	38,653	2	38,655	5.6%	38,500	5.6%	155	0.4%
教 育 費	145,463	148	145,611	21.2%	144,752	20.9%	859	0.6%
災 害 復 旧 費	7,154		7,154	1.1%	5,230	0.8%	1,924	36.8%
公 債 費	115,357		115,357	16.8%	111,736	16.1%	3,621	3.2%
諸 支 出 金	54,903		54,903	8.0%	47,350	6.8%	7,553	16.0%
予 備 費	200		200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
合 計	653,304	33,327	686,631	100.0%	693,259	100.0%	▲ 6,628	▲1.0%

主要項目別構成図



目的別構成図



## (3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成26年度				平成25年度		増 減 A-B=C	増減率 C/B	
		当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	6月補正後		当 初				
				予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比			
義務的 な経費	人 件 費	182,814		182,814	26.6%	185,222	26.7%	▲ 2,408	▲1.3%	
	公 債 費	115,357		115,357	16.8%	111,736	16.1%	3,621	3.2%	
	扶 助 費	41,549		41,549	6.1%	40,337	5.8%	1,212	3.0%	
	義務的経費計	339,720		339,720	49.5%	337,295	48.6%	2,425	0.7%	
	税 関 係 交 付 金	54,903		54,903	8.0%	47,350	6.8%	7,553	16.0%	
	義務的な経費計	394,623		394,623	57.5%	384,645	55.4%	9,978	2.6%	
投資的 経費	普通建設事業	公 補 助 公 共	32,908	21,407	54,315	7.9%	65,816	9.5%	▲ 11,501	▲17.5%
		直 轄 負 担 金	3,891	4,559	8,450	1.2%	7,781	1.1%	669	8.6%
		単 独 公 共	5,726	5,868	11,594	1.7%	11,453	1.7%	141	1.2%
		公 共 事 業 計	42,525	31,834	74,359	10.8%	85,050	12.3%	▲ 10,691	▲12.6%
		県 営 建 築 事 業	7,318	48	7,366	1.1%	5,963	0.9%	1,403	23.5%
		そ の 他	4,082	226	4,308	0.6%	4,298	0.6%	10	0.2%
		普 通 建 設 事 業 計	53,925	32,108	86,033	12.5%	95,311	13.8%	▲ 9,278	▲9.7%
	災 害 復 旧 事 業	7,682		7,682	1.1%	5,273	0.8%	2,409	45.7%	
投資的経費計	61,607	32,108	93,715	13.6%	100,584	14.6%	▲ 6,869	▲6.8%		
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,553	218	18,771	2.7%	18,099	2.6%	672	3.7%	
	維 持 補 修 費	3,459		3,459	0.5%	3,386	0.5%	73	2.2%	
	補 助 費 等	98,829	572	99,401	14.5%	101,671	14.7%	▲ 2,270	▲2.2%	
	貸 付 金	72,734	429	73,163	10.7%	82,114	11.8%	▲ 8,951	▲10.9%	
	そ の 他	3,499		3,499	0.5%	2,760	0.4%	739	26.8%	
	その他の経費計	197,074	1,219	198,293	28.9%	208,030	30.0%	▲ 9,737	▲4.7%	
合 計		653,304	33,327	686,631	100.0%	693,259	100.0%	▲ 6,628	▲1.0%	



## 4 プライマリーバランスの状況

### プライマリーバランスの黒字の堅持

#### ◆プライマリーバランス（6月補正後）

一般分の県債に係るもの **+420億円**  
 （特別分の県債を含めた全体 +196億円）

※ プライマリーバランスの黒字とは「公債費－県債発行額＞0」であることです。

県においては、将来の世代に過大な負担を残さないため、一般分の県債に係るプライマリーバランスの黒字を堅持し、県債残高の縮減を図っています。



- 一般分の県債（公共事業等の財源に充てる県債）に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降14年連続で黒字。
- 特別分の県債（地方交付税の振替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）等を含めた県債全体でも3年連続の黒字。

### 《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県債全体	87	90	165	89	▲105	▲201	▲117	4	79	196
うち一般分	270	225	243	203	253	308	337	354	393	420
うち特別分	▲183	▲135	▲78	▲114	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233

※当初予算ベース（26年度は6月補正後予算ベース）

## 5 県債残高・財源調整用基金の状況

### 県債残高（一般分）の縮減

25年度末（見込） 8,245億円  
 → 26年度末（見込） 8,158億円（▲87億円）

県の判断で発行し、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高は、平成14年度末をピークに12年連続で減少しています。

（単位 億円）

区 分	平成25年度	平成26年度	
		当初予算	6月補正後
年度末残高（見込）	12,842	12,870	13,027
うち一般分	8,245	8,000	8,158
うち特別分	4,499	4,779	4,779

※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債  
 ※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

### 財源調整用基金の残高確保

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

（単位 億円）

26年度取崩額（6月補正後） 132億円  
 26年度末残高（見込） 108億円

年度間の財源調整等に必要な一定規模の残高（100億円以上）を維持しました。

↳ 25年度末残高（㊟当初予算）102億円  
 < 26年度末残高（6月補正後）108億円

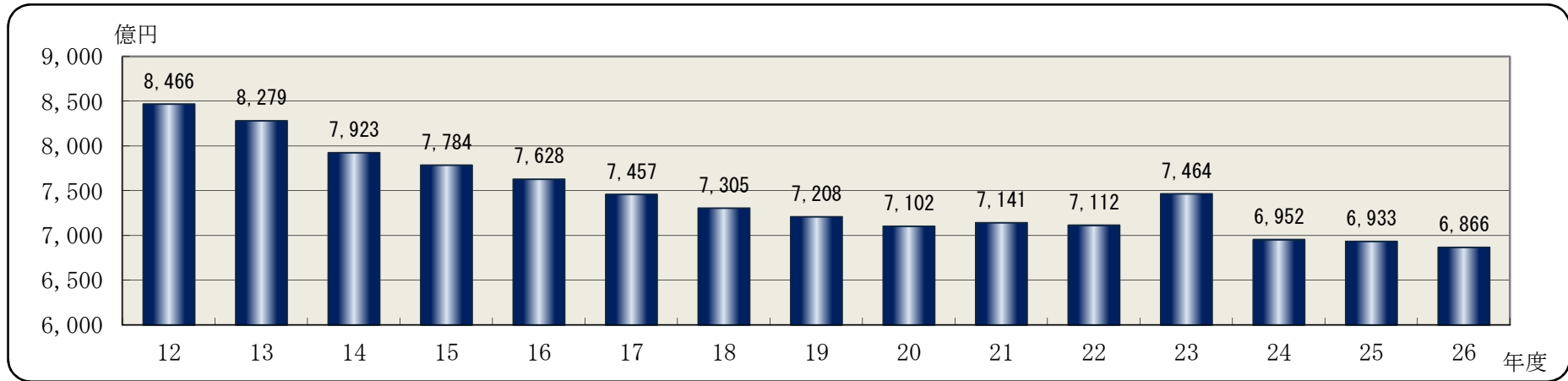
区 分	平成25年度		平成26年度	
	当初予算	2月補正後	当初予算	6月補正後
取崩額	95	95	86	132
積立額	—	138	—	—
年度末残高（見込）	102	240	154	108

# 《付属資料》

## 1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

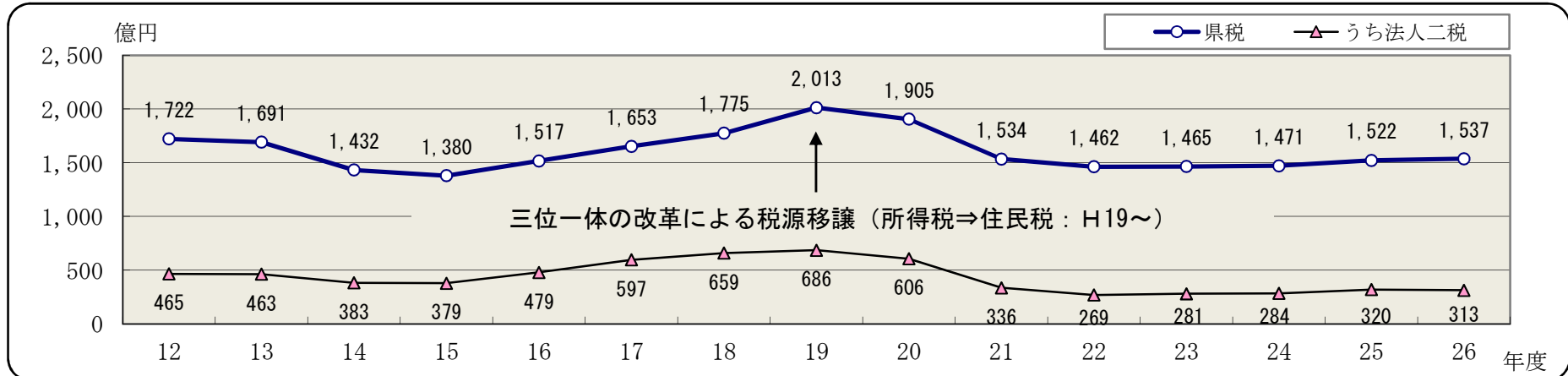
### ○ 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



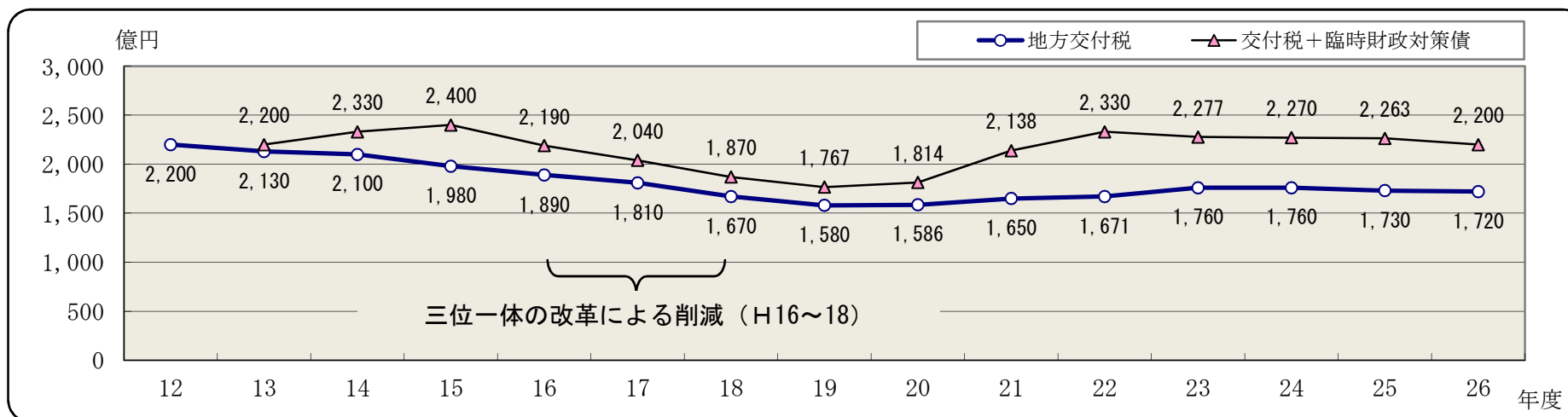
### ○ 県税収入

《H24までは決算額、H25は見込額、H26は6月補正後予算額》



## ○ 地方交付税

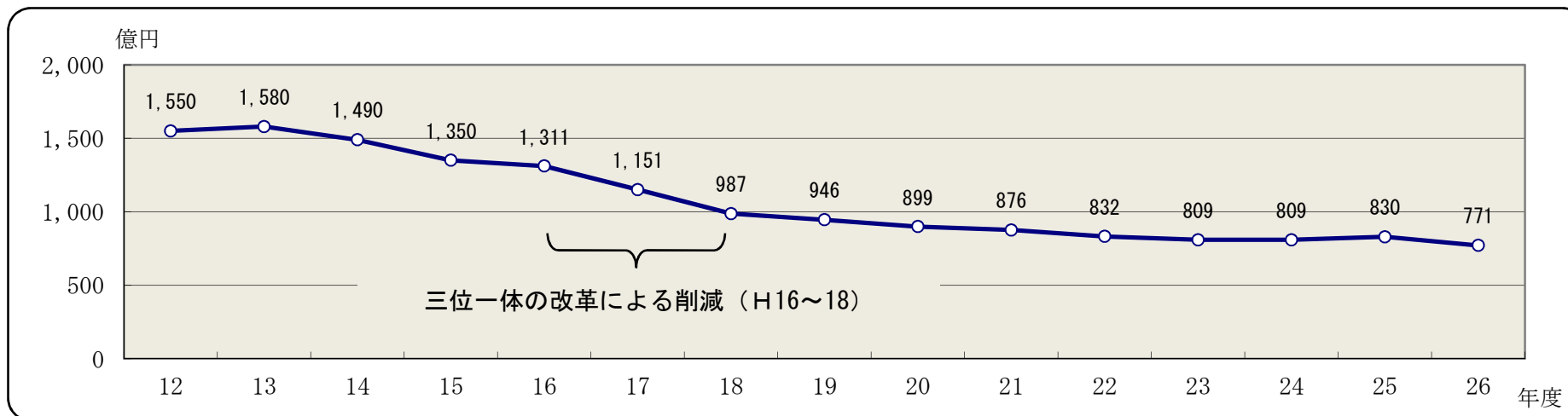
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

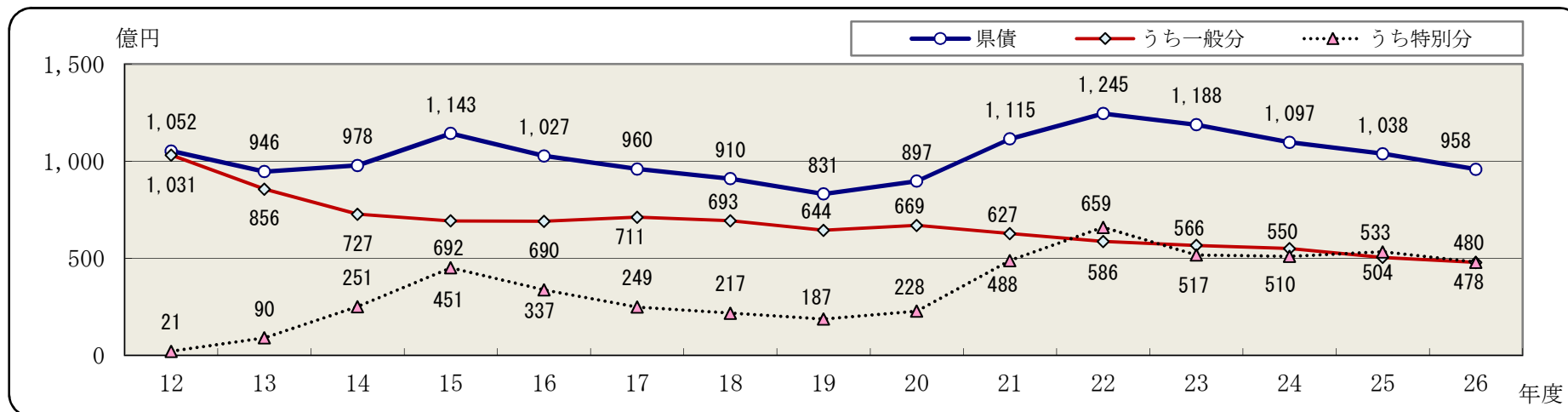
## ○ 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



## ○ 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

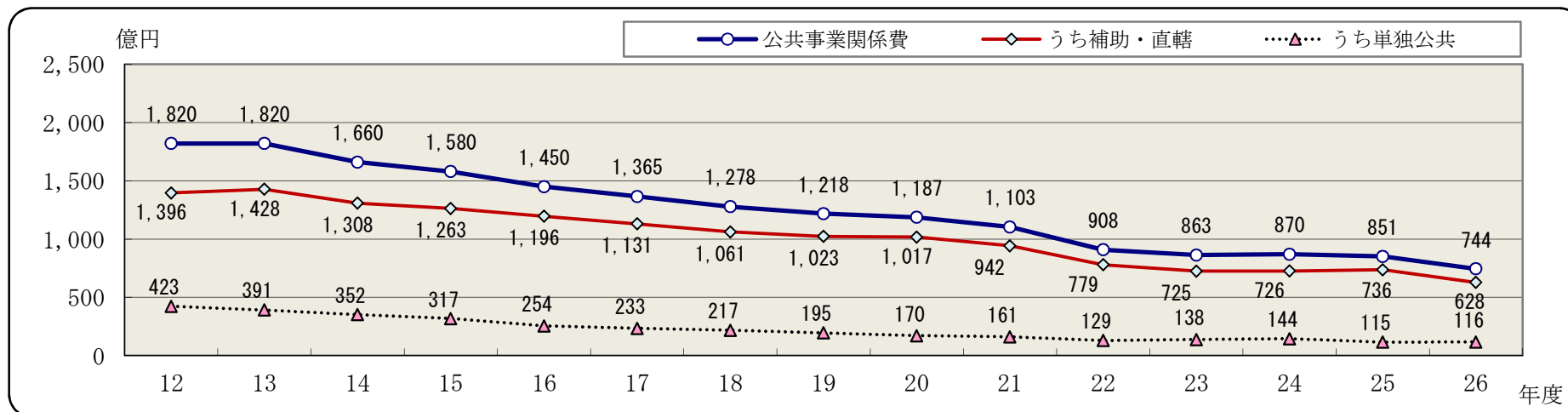


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

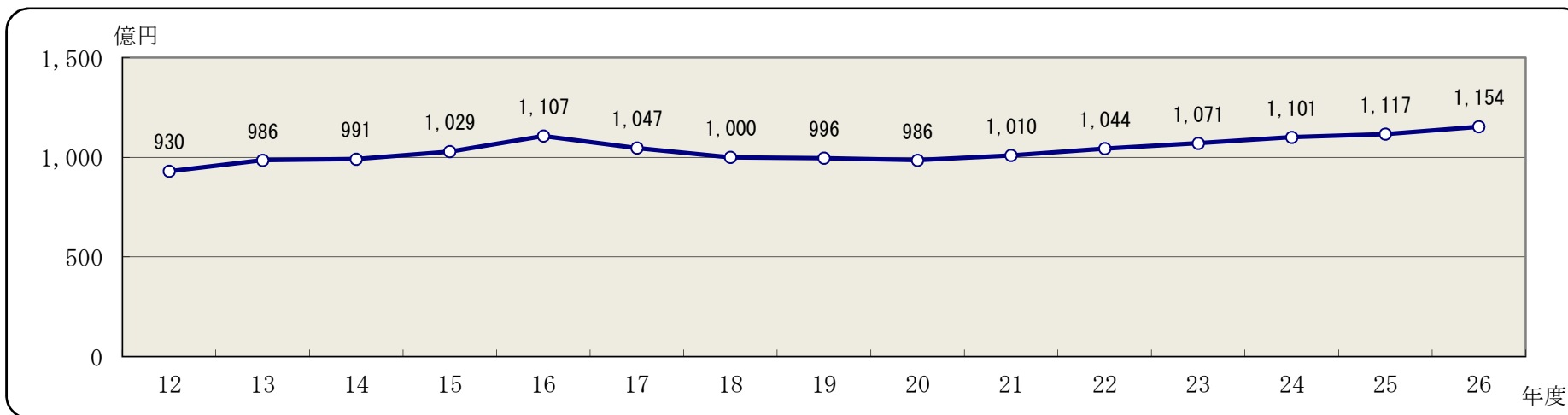
## ○ 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



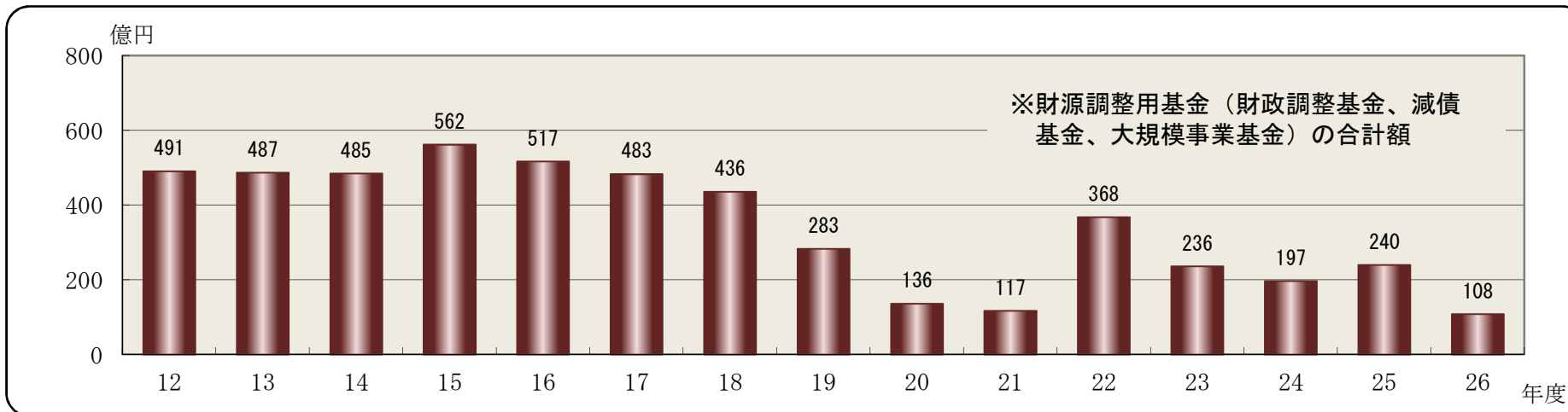
○ 公債費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

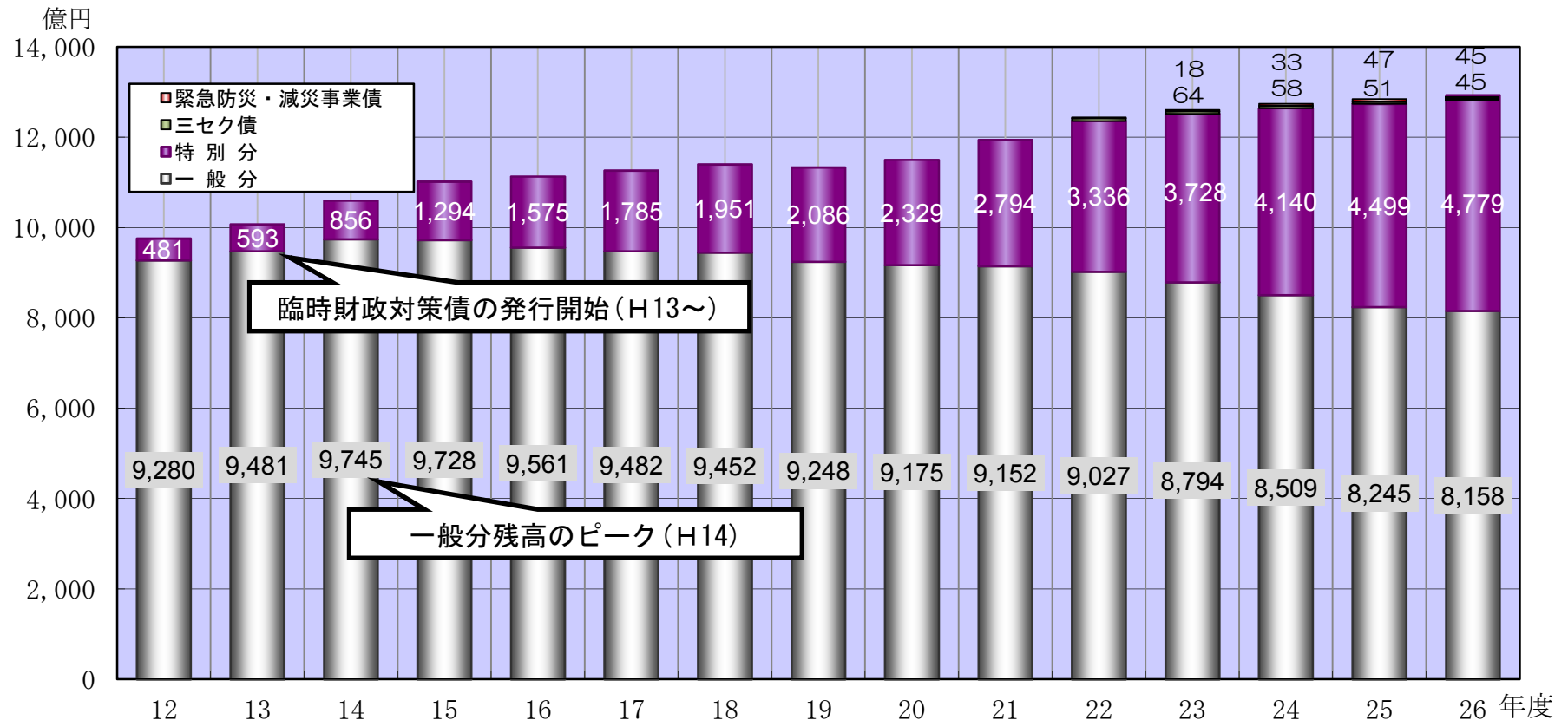


○ 基金残高

《H24までは決算額、H25は見込額、H26は6月補正後予算ベース》



## 2 県債残高の推移（一般会計）



(単位 億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県債残高	9,761 (608)	10,074 (313)	10,601 (527)	11,022 (421)	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,842 (102)	13,027 (185)
うち特別分	481 (▲4)	593 (112)	856 (263)	1,294 (438)	1,575 (281)	1,785 (210)	1,951 (166)	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,499 (359)	4,779 (280)
うち一般分	9,280 (612)	9,481 (201)	9,745 (264)	9,728 (▲17)	9,561 (▲167)	9,482 (▲79)	9,452 (▲30)	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,245 (▲264)	8,158 (▲87)

※H13末～24末は決算、25末は決算見込、26末は6月補正後予算ベース。

※H19以降は、港湾整備事業特別会計（H19設置）分を含まない額。

### 3 特別会計予算

平成26年度6月補正予算においては、特別会計の補正はありません。

(単位 千円)

会計名	平成26年度 現計予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	増 減 A - B
母子寡婦福祉資金	812,772	597,385	215,387
中小企業 近代化資金	2,304,670	2,481,746	▲ 177,076
下関漁港 地方卸売市場	538,107	546,448	▲ 8,341
林業・木材産 業改善資金	124,241	124,437	▲ 196
沿岸漁業改善資金	101,172	101,172	0
当せん金付証 券売事業	4,859,042	4,857,945	1,097
収入証紙	3,931,026	5,229,968	▲ 1,298,942

(単位 千円)

会計名	平成26年度 現計予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	増 減 A - B
土地取得事業	264,218	472,674	▲ 208,456
流域下水道事業	1,766,453	1,456,045	310,408
公債管理	127,208,319	124,497,181	2,711,138
港湾整備事業	3,440,798	3,567,057	▲ 126,259
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,465,849	1,565,803	900,046
就農支援資金	153,932	158,845	▲ 4,913
合 計	147,970,599	145,656,706	2,313,893



## 4 企業会計予算

(単位 千円)

会計名	平成26年度			平成25年度	増減 A - B	予算補正の内容
	当初 予算額	6月補正 予算額	6月補正後 予算額 A	当初 予算額 B		
電気事業						※補正なし
収益的収入	1,735,449		1,735,449	1,450,916	284,533	
収益的支出	1,589,834		1,589,834	1,307,070	282,764	
資本的収入	1,621,680		1,621,680	15,715	1,605,965	
資本的支出	454,538		454,538	2,554,973	▲2,100,435	
工業用水道事業						
収益的収入	24,487,226		24,487,226	6,778,535	17,708,691	
収益的支出	52,284,213		52,284,213	5,784,602	46,499,611	
資本的収入	1,292,101	13,100	1,305,201	1,552,903	▲247,702	国庫補助金
資本的支出	4,167,284	43,700	4,210,984	4,633,410	▲422,426	島田川工業用水道建設事業
合計	58,495,869	43,700	58,539,569	14,280,055	44,259,514	

